重要事項説明書

別紙様式

	記入年月日	2015 年	6 月	1 日	
記入者名 高尾 和之	所属・職名	施設長			

1. 事業主体概要

	4 //4—11 //4/2						
事美	美主体の名称、主たる事務所	の所在地及び電	話番号その他の連絡先				
		法人等の種類	なし あり 株式会社				
	事業主体の名称	名称	(ふりがな) とーかいらいふぷらすかぶしきがいしゃ				
		名	TOKAIライフプラス株式会社				
	事業主体の主たる事務所	〒 420-0034					
	の所在地		静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8				
	事業主体の連絡先	電話番号	054-273-4916				
		FAX番号	054-273-4922				
	丁 未工件 0	ホームページアドレス	なし				
			<u>bり</u> <u>http://www.tokai-lifeplus.co.jp/</u>				
事業	美主体の代表者の氏名及び	氏 名	内山 雅博				
職名	, 1	職名	代表取締役社長				
事第	美主体の設立年月日	平成23年1月27日					

介護サービスの種類			事業所の名称	所在地
宅サービス>				
訪問介護	あり	なし		
訪問入浴介護	あり	なし		
訪問看護	あり	なし		
訪問リハビリテーション	あり	なし		
居宅療養管理指導	あり	なし		
			リフレア清水駒越	静岡市清水区駒越中2-15-
运 正 企 推	あり	なし	リフレア清水村松	静岡市清水区村松2202-6
通所介護	めり	なし	リフレア草薙デイサービス	静岡市清水区中之郷2-13-
			リフレアみずほ	静岡市駿河区みずほ5-6-
通所リハビリテーション	あり	なし		
短期入所生活介護	あり	なし	リフレア聖一色	静岡市駿河区聖一色165-
短期入所療養介護	あり	なし		
特定施設入居者生活介護	あり	なし		
福祉用具貸与	あり	なし		
特定福祉用具販売	あり	なし		
也域密着型サービス>				•
定期巡回・随時訪問介護看護	あり	なし		
夜間対応型訪問介護	あり	なし		
認知症対応型通所介護	あり	なし		
小規模多機能型居宅介護	あり	なし		
認知症対応型共同生活介護	あり	なし		
地域密着型特定施設入居者生活介護	あり	なし		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	あり	なし		
複合型サービス	あり	なし		
E介護支援	あり	なし	ケアプランセンターリフレア清水	静岡市清水区村松2202-6
言宅介護予防サービス>			•	•
介護予防訪問介護	あり	なし		
介護予防訪問入浴介護	あり	なし		
介護予防訪問看護	あり	なし		
介護予防訪問リハビリテーション	あり	なし		
介護予防居宅療養管理指導	あり	なし		
			リフレア清水駒越	静岡市清水区駒越中2-15-
△#マ叶宮正 △#	+ 10	2. 1	リフレア清水村松	静岡市清水区村松2202-6
介護予防通所介護	あり	なし	リフレア草薙デイサービス	静岡市清水区中之郷2-13-
			リフレアみずほ	静岡市駿河区みずほ5-6-
介護予防通所リハビリテーション	あり	なし		

	介護予防短期入所生活介護	あり	なし	リフレア聖一色	静岡市駿河区聖一色165-1
	介護予防短期入所療養介護	あり	なし		
	介護予防特定施設入居者生活介護	あり	なし		
	介護予防福祉用具貸与	あり	なし		
	特定介護予防福祉用具販売	あり	なし		
$<$ \pm	也域密着型介護予防サービス>				
	介護予防認知症対応型通所介護	あり	なし		
	介護予防小規模多機能型居宅介護	あり	なし		
	介護予防認知症対応型共同生活介護	あり	なし		
介記		あり	なし	ケアプランセンターリフレア清水	静岡市清水区村松2202-6
< /	介護保険施設>				
	介護老人福祉施設	あり	なし		
	介護老人保健施設	あり	なし		
	介護療養型医療施設	あり	なし		

2. 施設概要

	没の名称、所在地及び電話者	替号その他の連絡	先						
	Un - b-d	(ふりがな) かい	いごつきゆう	りょうろうじ	んほーむりふれある	あげつち			
	施設の名称	介護付有料老人	ホームリ	フレア上土					
	Marin of the late	〒 420−0810							
	施設の所在地		静岡県	静岡市葵区」	:土2丁目13番35号	<u>.</u>			
		電話番号	電話番号 054-265-5811						
	施設の連絡先	FAX番号	054-265-5	5802					
			なし						
		ホームページアドレス	あり: <u>w</u>	ww.tokai-lifepl	us.co.jp/				
施調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		平成26年	8月 1日					
		氏 名	高尾 和	<u></u> ク					
施調	役の管理者の氏名及び職名	職名	施設長						
施調	設までの主な利用交通手段	Li							
	静鉄バス 水梨東高線 ス	ポーツクラブ	セイシン前	j バス停 ⁻	下車 徒歩5分(距	廃:1.3km)			
施言	・ 没の類型及び表示事項	入居時の要件: 居住の権利形態 利用料の支払V	入居時要 《:利用権》 》方式:月月 日市指定介記 图室	支援・要介護 方式 公い方式 隻保険特定施	設(一般型特定施				
介記	雙保険事業所番号	指定特定施設入 指定介護予防特			第22742 事業所 第22742	07345 号 07345 号			
	定施設入居者生活介護の事業 件可の更新を受けた場合には		は開始予算	定年月日、指	定又は許可を受け	た年月日(指定又			
	事業の開始 (予定) 年月日	平成	26 年	8 月	1 日				
	指定の年月日	平成	26 年	8 月	1 日				
	指定の更新年月日	平成	32 年	7 月	31 日				

3. 従事者に関する事項

職種別の従業者の人数及びその勤務形態

有料老人ホームの人数及びその勤務形態

 	,						
実人数	常	勤	非	常勤	合計	常勤換	
天八剱	専従	非専従	専従	非専従		算人数	
施設長		1			1	0.4	
生活相談員	1				1	1.0	
看護職員	2		7		9	5. 0	
介護職員	5	1	1		7	9.8	
機能訓練指導員	1		1		2	1.4	
計画作成担当者	1				1	1.0	
栄養士	外部委託						
調理員	外部委託						
事務員	1	·			1	0.8	
その他従事者							

1週間のうち、常勤の従事者が勤務すべき時間

40時間

※ 常勤換算人数とは、当該事業所の従事者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従事者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。

従業者である介護職員が有している資格

延べ人数	常	勤	非常勤			
進 个八級	専従	非専従	専従	非専従		
社会福祉士	1					
介護福祉士	6	1	1			
介護職員基礎研修						
訪問介護員 1級						
2級	1					
3級						
介護支援専門員	1	1		1		

従業者である機能訓練指導員が有している資格

延べ人数	常	勤	非常勤			
延 、八数	専従	非専従	専従	非専従		
理学療法士						
作業療法士			1			
言語聴覚士						
看護師及び准看護師	2		7			
柔道整復師	1					
あん摩マッサージ指圧師						

夜勤を行う看護職員及び介護職員の人数

人数	夜勤帯平均人数(17時~翌9時)	最少時人数(休憩者等を除く)
看護職員	1	1
介護職員	1	1

特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たる従事者の人数及びその勤務形態 常勤 非常勤 常勤換 実人数 合計 算人数 非専従 専従 専従 非専従 生活相談員 1 1.0 1 2 7 9 看護職員 5.0 5 7 介護職員 9.8 1 機能訓練指導員 1 1 1 1.4 計画作成担当者 1 1 1.0 1 その他従事者 1 0.2 1週間のうち、常勤の従事者が勤務すべき時間 40時間 常勤換算人数とは、当該事業所の従事者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤 務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従事者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人 数をいう。 従業者である介護職員が有している資格 非常勤 常勤 延べ人数 非専従 専従 非専従 専従 社会福祉士 1 5 介護福祉士 1 1 介護職員基礎研修 1 訪問介護員 1級 2級 2 3級 介護支援専門員 従業者である機能訓練指導員が有している資格 非常勤 常勤 延べ人数 専従 非専従 専従 非専従 理学療法士 作業療法士 1 言語聴覚士 看護師及び准看護師 柔道整復師 1 あん摩マッサージ指圧師 管理者の他の職務との兼務の有無 なし あり

あり

資格等の名称

介護福祉士

2.25 :

1

なし

護職員及び介護職員の常勤換算方法による人数の割合

特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護の利用者に対する看

管理者が有している当

該業務に係る資格等

従弟	き者(の当該介護サービスに係	る業務に従	事した経	験年	E数等					
			看護	職員		介部	護職員		刍	上活相	談員
			常勤	非常勤	助	常勤	非常勤		常勤	h	非常勤
	前年	F度1年間の採用者数	3	8		10	3		1		
	前年	F度1年間の退職者数	3			2	1				
	業務	务に従事した経験年数									
		1年未満の者の人数		6		10	2		1		
		1年以上3年未満の者の人数									
		3年以上5年未満の者の人数									
		5年以上10年未満の者の人数									
		10年以上の者の人数									
			機	能訓練打	旨導.	員		計画	i作成担	当者	-
			常勤	J		非常勤	常	劬			非常勤
	前年	F度1年間の採用者数	1			1	1				
	前年	F度1年間の退職者数									
	業務	务に従事した経験年数									
		1年未満の者の人数	1			1	1				
		1年以上3年未満の者の人数									
		3年以上5年未満の者の人数									
		5年以上10年未満の者の人数									
		10年以上の者の人数									
従弟	を 者(の健康診断の実施状況	_			_	な	L		đ	あり

4. サービスの内容

施設の運営に関する方針

おもてなしの心で入居者様が安全・安心・快適に過ごすことが出来る施設

介護サービスの内容、利用定員等

個別機能訓練の実施(介護報酬の加算)の有無	なし	あり
夜間看護体制加算(介護報酬の加算)の有無	なし	あり
人員配置が手厚い介護サービスの実施の有無	なし	あり
利用者の個別的な選択による介護サービスの実施状況	別	紙

協力医療機関の名称

小澤内科胃腸科

静岡市葵区瀬名川1丁目29-32

徒歩8分

距離1.5km

(協力の内容)

診療科目:内科、消化器内科、内視鏡内科、胃腸内科、検診

業務内容:日常の健康管理、訪問診療、健康相談 医療費その他の費用は入居者の自己負担になります

協力歯科医療機関

なし

あり その名称 松崎デンタルオフィス

(協力の内容)

業務内容:入居者の歯科健康指導、歯科診療及び歯科治療、歯科健康診断、緊急時の往診 医療費その他の費用は入居者の自己負担になります

要介護時における居室の住み替えに関する事項

要介護時に介護を行う場所

入居時要支援・要介護 及び 全室個室介護居室

入居後に居室を住み替える場合		
一時介護室へ移る場合	なし	あり
判断基準・手続きについて	<u>.</u>	
(その内容)		
追加的費用の有無	なし	あり
居室利用権の取扱い		
(その内容)		
賃貸方式		
入居一時金償却の調整の有無	なし	あり
従前の居室からの面積の増減の有無	なし	あり
従前居室との仕様の変更	3. 3	
便所の変更の有無	なし	あり
浴室の変更の有無	なし	あり
洗面所の変更の有無	なし	あり
台所の有無	なし	あり
その他の変更の有無	なし	あり
(その内容)	(4.0)	
人************************************	3.1	+ h
介護居室へ移る場合 判断基準・手続きについて	なし	あり
一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		
全室個室介護居室		
	なし	あり
	140	<i>wy</i>
賃貸方式		
1日 味入燈也の細藪の左紅	7.1	± 10
入居一時金償却の調整の有無	なし	あり
従前の居室からの面積の増減の有無	なし	あり
従前居室との仕様の変更	.2. 1	.h to
便所の変更の有無	なし	あり
浴室の変更の有無	なし	あり
洗面所の変更の有無	なし	あり
台所の有無	なし	あり
その他の変更の有無	なし	あり
(その内容)		

その	D他()	なし	あり
.	判断基準・	手続きについて	<u> </u>	<u> </u>
.	(その	内容)		
	入居時	、要支援・要介護		
	追加的費用	の有無	なし	あり
	居室利用権	の取扱い		
	(その	内容)		
	賃貸方	式		
	入居一時金	償却の調整の有無	なし	あり
	従前の居室	からの面積の増減の有無	なし	あり
	従前居室と	の仕様の変更	<u> </u>	
	便所の	変更の有無	なし	あり
	浴室の	変更の有無	なし	あり
	洗面所	の変更の有無	なし	あり
		変更の有無	なし	あり
	その他	の変更の有無	なし	あり
自立し	に関する要でいる者を対	•	なし	あり
	の者を対象の者な対象		なし	あり
安川 矆	の者を対象	1 日北久 水	なし	あり
留意事工	項	入居対象者は身元保証人を選定。身元保証 人、任意後見人、後見人補助、後見人補佐		
契約の解除の内容		<事業者からの解除>以下の状況を認められた場合、90日の予告するに表別を認められた場合、90日の予告するにといることがあます。事項を記載する等の・月払いる書にはの他の支払いを正当の利益に対しては制度がよるに対しては制度が、の人民者は、本契約を解約により、本事業者に届け出るものとします。	の不正手段により入 で理由なく遅滞して たとき で書を及ぼす恐れが ですることができな の目前に解約の申し入れ の解約の申し入れ	居したとき 、督促後に2ケ月 あり、かつ入居 いとき 入れを行うこと
体験入居の	内容	1 泊2日 10,000円(課税) 食事代含む		
入居定員		5 0 名	A -1-15	
その他		ゲストルーム 1泊2日 3,000円(課税)	食事代別	

計者の状況						
入居者の人数						
	要介護 1	要介護 2	要介護3	要介護 4	要介護 5	合計
6 5 歳未満						0
65歳以上75歳未満						0
75歳以上85歳未満						0
85歳以上	2	2		3		7
	自立	要支援1	要支援 2	経過的	的介護	合計
6 5 歳未満						0
65歳以上75歳未満						0
75歳以上85歳未満						0
8 5 歳以上		1				1
入居者の平均年齢		•		89歳		
入居者の男女別人数	男性		3	女性	4	
入居率(一時的に不在とな	っている者を含む。) 32					
前年度の有料老人ホームを	退去した者の	の人数				
	要介護 1	要介護 2	要介護3	要介護 4	要介護 5	合計
自宅等						0
社会福祉施設	1					1
医療機関						0
死亡者				1		1
その他						
	自立	要支援1	要支援 2	経過的	的介護	合計
自宅等						0
社会福祉施設						0
医療機関						0
死亡者						0
その他						0
入居者の入居期間		1				
入居期間	6ヶ月未 満	6ヶ月以 上1年未 滞	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年
入居者数	7	76 5				

建物の構造	建築基準法第2条	第9号の	2に規定	官する所	火建築物		なし	あり
生物の特坦	建築基準法第2条	第9号の	3に規定	官する準	耐火建築物	勿	なし	あり
		区 分			室数	人数	女 1の局	居室の床面積
	一般居室個室	ありなし					m²	
							m²	
	一般居室相部屋		あり	なし				m²
			<u> </u>					m²
居室の状況	介護居室個室		あり	なし	50		18. 1/1	$8.35/18.9 \text{ m}^2$
								m²
	介護居室相部屋		あり	なし		<u> </u>		m ²
								m²
					1			m ²
	一時介護室		あり	なし	4			m ²
								m²
共用便所の設置数	2				付応が可能			(
	_		-		対応が可		(2
個室の便所の設置	50				更所の設置			100%
数			-		対応が可			50
浴室の設備状況	浴室の数	女	個浴	ì	大浴槽		浴槽	リフト浴
7 0 14 14 14		- I m u.m	6	1) = 1)	1		2	_
	つ設備に関する事項 Tortkos É ortkos É			にわか	れている			
食堂の設備状況	2階25席 3階25席	合計	50席			1	. 1	+ n
八店有寺が調整 その他、共用施設(里を行う設備状況 の記憶状況					1,1	: L	あり
	(その内容) <u>室</u> ク	区、個別浴	室、便原	斤、洗面	i設備、洗浴 サービス) 	翟室、		浴場、介護浴 長管理室、
バリアフリーの対応	_ ,	ı. → HH	n= 1		人 # ※ハウ)	ール・ナー	+ 10 + = 11 H	
	バリアフリー施設	玄 幺舆•	1					
緊急通報装置の設置				: し	一部			室内にあり
外線電話回線の設置	-		_	:L	一部			室内にあり
テレビ回線の設置			73	: L	一部	あり		室内にあり
施設の敷地に関する	る事頃				1		001 00 -2	
敷地の面積 事業所を運営す	トス汁しが託去		J.	: L	一部		1981. 02 m²	± 10
野来別を連貫の選抵当権の設					一部な		+	あり
賃貸 (借地)					14			ω, η
貝貝 (旧地)		却	約期間	始		H26. 7.	. 1 終	H56. 6. 30
なし	あり	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	約の自動			1120. 1.	なし	あり あり
 施設の建物に関す	L ス事項	JC/1	17 17 297	<i>2</i> 1/1			14.0	
建物の構造	ο τ Χ				鉄骨造り	3 限	建て	
建物の延床面積	主				S.11 AE /		, 494. 85 m²	
事業所を運営す			な	: L	一部		, =: 30 111	あり
抵当権の設					な			あり
賃貸 (借家)					1			
		契	!約期間	始		H26. 7.	.1 終	H56. 6. 30
なし	あり	-laa (約の自動		•		なし	あり

利用者	からの苦情に	対応す	る窓口等の状況							
事	業主体や施設	に設置	している利用者	からの苦情に対応する窓	П					
	窓口の名称		苦情相談窓口							
	電話番号		054-265-5811							
	対応している時間		平日	8:30~17:30						
			土曜	8:30~17:30						
			日曜・祝日							
	.÷/1. □ &	-/-	11-16-2-2-2	•						
	定休日等	寺	特になし							
上記	記以外の利用	者からの	の苦情に対応す	る主な窓口等						
	窓口の名称			ス険課 ②静岡県国民健康 果 ④公益社団法人全国有		苦情相談窓口				
	電話番号		①054-221-1088、	054-221-1377 ②054-253-5	590 3054-221-1201	<u>4</u> 03-3272-3781				
			平日	9:00~17:00 410	:00~17:00					
	対応してい	る時間	土曜							
			日曜・祝日							
	ウ 仕口が	r/c		•						
	定休日等	守								
サービ	`スの提供によ	い賠償	すべき事故が発	生したときの対応						
損領	害賠償責任保	:険の加力	入状況							
			(その内容	\$)						
	なし	あり	ており、サ	∓業者賠償責任保険(あい ーービス提供上の事故によ 場合、不可抗力による場合	り入居者の生命・身体	本・財産に損害が				
その	の他、介護サ	ービスの	の提供により賠	償すべき事故が発生した。	ときの対応に関するこ	<u>ک</u>				
			(その内容	ξ)						
	なし	あり	## k# kn 3/k /d	*)					
			古情相談怨	常口 (tel:054-265-58	311)					
サービ	`スの提供内容	『に関す	る特色等							
(-	その内容)									
介記	護・生活・健	康管理	などきめ細やか	なサービス 入退院及び	通院時の移送サービス	<u> </u>				
	クリエーショ									
利用者	等の意見を把	2握する	体制、第三者に	よる評価の実施状況等						
利力	用者アンケー	·卜調查、	意見箱等利用	者の意見等を把握する取得	組の状況					
	45.1	+ 10	実施した年	月日						
	なし	あり	当該結果の	開示状況	なし	あり				
第	三者による評	価の実施	布状況			•				
			実施した年	月日						
	なし	あり	実施した評	『価機関の名称						
			当該結果⊄)開示状況	なし	あり				

5.利用料金

O • 4117	19 4.1.7	<u>r</u>							
	の支	払い方式		一時会	金方式	月払い方式		選択方式	
敷金						210,	, 000円	(家賃の3ヶ	- 月分)
入居ま	でに	支払う費用 (入居申込金)							
使途									
償却									
支払	方法	:							
入居	に至	らなかった場合							
一時金	方式								
— ₽	寺金/	及び月単位で支払う利用料							
	年團	齢に応じた金額設定			なし	あり			
	要が	介護状態に応じた金額設定			なし	あり			
	料金	金プラン				<u> </u>			
			前払家賃	月額			(内訳)		
		プラン名称		計	家賃相 当額	生活サー ビス費	食費	光熱水費	共益費
		基本プラン	¥7, 560, 000	¥213, 000	¥0	¥106, 000	¥54, 000	¥0	¥53,000
		4241-20-20-3		-	-	,		-	* - ,
		ļ 	 	+					
		 	† 含まな	レン					
	算	A月晚/N/A → → → → → → → → → → → → → → → → → → →			て新去れ	年代型 かた	(本質)	· 一	かちていてい
	定根拠	前払家賃	建設費、周辺の不動産賃貸料から積算した家賃相当額及び 想定居住期間を超えて入居契約が継続する場合に備えて受 領する費用						
		家賃相当額	前払家賃を受領しているために発生しない						
		生活サービス費	物代行、	介護費用、生活サービス提供のための人件費、買い 、外出付添サービス、状況把握、安否確認、アク ディーサービス、清掃、ゴミ捨て					
		上乗せ介護費用	を基準以 険給付及 るものと	上に配置 なび利用す して合理 は要介護者	れる人員配 置して提供 者負担分精 理的な精算 者等2.5人に :配置	する介記 よる収え 【根拠に基	護サービス 入で賄えな 基づいてい	い額に いること	
		食費	30日計算		. 3目	、夕食600F 前に欠食の する			は、欠
		光熱水費	共益費り	に含まれ	,る				
		共益費				備維持管理 ナンス、衛		 ンテナンス 	·費用、
	— ₽	寺金の償却に関する事項							
		償却開始日の設定	入居日	の翌日	そ	の他		入居日	
		初期償却率(%)	-	-	-		-		
		想定居住期間を超えて契約が継	続するも	易合に備	えて受命	 頂する額			
		権利金等(※)の額:							
		※平成24年3月31日までに老人福			項の規定	定により届	出がされ	 1た施設に	.限る。
		償却年月数 (想定居住期間)							

				T , .	T					
\perp	-	と措置の実施状況	なし	あり						
		内の契約終了による返還金につ			I 7.	~ hla	T	- P -		
I ⊢]の起算日 内終了日までの利用期間に係る和		の翌日		の他	<u> </u>	入居日		
一時	F金0	の支払い方法								
	位。	で支払う利用料								
I -		令に応じた金額設定			なし	あり				
I ⊢		下護状態に応じた金額設定			なし	あり				
]	料金	シプラン			·					
		200	月	額			(内訳)			
		プラン名称	Ē	†	家賃相当額 (非課税)	生活サービス費 上乗せ介護費用 (課税)	食費 (課税)	光熱水費	共	
		月払いプラン	¥283	3, 000	¥70, 000	¥106000 ¥32, 760	¥54, 000	¥0	¥53	
	算定	※介護保険サービスの自己負担 家賃相当額	担額は含まな 全室個							
	根拠	生活サービス費	上乗せた物代行、	介護費用 、外出付	添サート	ナービス 携 ごス、状 汚 清掃、 =	2.把握、多			
	•		上乗せ介護費用	・要介 ・人員 介護保 充当す ・当ホ	護者等に を基準以 険給付及 るものと ームでは	提供され 上に配置 び利用者 して合理	れる人員 重して提供 首負担分に 重的な精第 音等2.5人	記置サー t はする介記 こよる収 <i>え</i> 取根拠に基	隻サービス 人で賄えた 甚づいてい	よい名 いるこ
		食費	30日計会	算として		夕食600 前に欠食 ける			は、	
		光熱水費	共益費	に含まれ	 					
		共益費	水冶火	数 弗 3	t 坳 • 誤 fi	#維持答理	見費 メン	ノテナンス	2 弗 [

— ₽	一時金方式・月払い方式共通								
	介護保険サービスの自己負担額								
		内容 ※要介護度に応じて介護費用の1割を徴収する。							
	人員配置が手厚い場合の介護サービス(再掲) なし あり								
		内容	介護・看護職員の週40時間常勤換算で2.5:1以上	【生活サービス	費に含まれる】				
		利用料	32,760 円 (<u>月額</u> · 日額)					
		算定根拠 上乗せ介護費用(介護看護職員を常勤換算で2名増員。介護保険給付及び利用者負担分によって賄えない額に充当するものとして合理的な精算根拠に基づく)							
		支払い方法	月単位(日割りの有無 あり ・ なし)					
	利月	用者の個別的な選	選択による生活支援サービス利用料						
		個別的な選択に	よる生活支援サービス	なし	あり				
	第定根拠 協力医療機関以外への通院付き添い、私物洗濯代、おむつ・リハパン等費用。 人件費等を勘案したサービスごとの価格設定(介護サービス等の一覧表を参照)								
料会	金改定の手続き								
	ホームが所在する地域の自治体が発表する消費者物価指数及び人件費等を勘案の上、 運営懇談会の意見を聴いて改定します。								

6. その他

有米	可料老人ホーム設置時の老人福祉法第29条第1項に規定する届出 <u>あり</u> なし							
有米	有料老人ホーム設置運営指導指針の不適合事項							
	なし							
	あり	(その内容)						

添付書類:「介護サービス等の一覧表」

*	様

説明年月日 平成 年 月 日

説 明 者 署 名 ______

※契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。